

- ☆地方・友愛連絡会の動き
- ☆「救う会」7月を「行動月間」に
- ☆「時評事評」 青木英実

第67号 2000年7月1日
(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

編集発行人 真鍋 貞樹
 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号
 和田ビル4階
 TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行
 購読料 年間 2,000円
(会員の購読料は会費の中に含む)

民社協会理事

伊藤郁男

今世紀最後の総選挙の意義とわれわれの闘い

25日投票の第42回総選挙は最終盤に入りますますます熾烈さを加えている。この戦いの結果によって政権の枠組みがどう変わるか。21世紀の国のあり方を方向づける国民の審判がいよいよ待った無しに下される。

選挙の争点は、どのような政権を選択するかは勿論、景気対策は、教育改革は、社会保障の今後の在り方は、その財源をどうするのかなど様々であるが、以下の観点は見逃すことのできない重要課題であろう。

■民主政治の危機を回避できるか

注目されるのが第一に投票率である。前回は戦後最低の59%であった。これは国民が政治と政党への不信感を表したものと見える。その後の知事選挙などでは既成政党相乗り候補が無所属候補に敗れる現象がめだつた。今回の選挙で投票率がさらに低下することになれば、国民と政治との距離が一段と拡大する。民主政治は国民が主役であるが、その主役が政治を見放したらどうなるか。民主政治は危機に直面する。

今回は事前の世論調査をみても国民の関心度はかなり高まっている。小渕首相の突然の逝去、後継森首相誕生にいたる不透明な密室劇、そして「神の国」発言にみる森首相の資質の問題など関心が高まる材料が揃った。また投票時間は午後8時までとなり、さらに在外邦人の投票（比例）や船上投票が初めて実施される。したがって投票率が下がる要素は少ない。われわれは投票率の向上におおいに期待したい。

■強い野党の成長を期待

国民はいま強力な野党の出現を待望している。それは自民党が単独で政権を取れるだけの国民の支持をとくに失っており、他党の力を借りなければ政権を維持できないからであるのみならず、政治の混迷をつくり出しているからである。

今から7年前を振り返ってみよう。7年前の第40回総選挙で自民党は過半数を大きく割った。すなわち定数511議席のうち223議席しか獲得できなかった。選挙直前に小沢、武村らが自民党を飛び出し新生党、新党さきがけをつくったのが敗退の原因であるが、自民党それ自体の金属疲労によるものであった。

この結果、自民党は38年ぶりに野党に転落。代わって登場した非自民細川政権は一時国民の70%もの支持を得たのであった。その細川内閣が8ヶ月で倒れ、ついで羽田内閣も2ヶ月の短命に終わった。そのあと自民党は政権に復帰したものの以後、自・社・さ、自・自、自・自・公、自・

公・保と目まぐるしく相手を変え、そして他党から議員の引き抜きをやりながら汲々として連立を維持してきたのである。

政党の理念や選挙で示された国民の意思などまったく無視して、自らの選挙都合だけで右往左往する議員も目立った。

それではこうした中で野党はどうであったか。日本新党、新生党、新党さきがけ、新進党、新党友愛、新党平和、民主党、社民党、太陽党、自由党、保守党などなど、新しい政党が生まれては消え、離合集散を繰り返してきた。この経過の中で民社党が消えた。なにか野党だけが一人相撲を取っている感なきにしもあらずである。これでは国民の野党への期待が高まる筈がない。

今日の政治の閉塞感を打ち破るために、いまこそ強く期待される野党が必要である。そのために今回の選挙で定数の過半数以上の候補者を擁立し単独でも政党を担当しようとの意欲を見せている民主党に期待したい。もちろん同時に自由党にも期待している。

■民社党が目指したもの

1960年に結成された民社党が目指したものは、当時の不毛な自・社対立すなわち三分の二対三分の一の政権交替なき二大政党対立時代に終止符を打ち、何時であっても自民党に取って替わることのできる健全かつ巨大な国民政党の発展であった。残念ながらなかなかこの目標は達成できなかったが1994年の新進党の結成に当っては35年の歴史をもつ党を解党してこれに参加した。新進党こそが自民党に替わり得る強大な野党に成長するものと信じたからに他ならない。それも僅か3年ではかない夢に終わったが、今回の選挙でわれわれは同じ目標をもつ民社協会所属候補者の当選を多数勝ち取り、長い間の念願を成就させたいものである。

いまヨーロッパではわれわれがその理念を学んだイギリス労働党をはじめとして13カ国で民主社会主義政党が政権の座についている。また民社党が提示した政策はいまでも光を失っていない。これはほんの一例ではあるが地方分権のなかでいま中心の課題となっている課税自主権としての外形標準課税は、民社党が30年前から提起していたものである。

旧態依然の利益誘導型政治・汚職体質政治から脱却できない自民党を打倒し、明るい新世紀を打ち立てるためのこの絶好の機会にわれわれは友愛連絡会の皆さんと力をあわせ最後まで全力投球をつづけるものである。